

令和 7 年度 自己点検・評価書

令和 8 年 7 月

佐賀大学

生物資源教育研究センター

I 現況及び特徴

生物資源教育研究センターは、令和7年度に農学部附属アグリ創生教育研究センターを改組して設置された、佐賀大学の農水圏研究を恒常的かつ発展的に推進する中核組織である。フィールド科学あるいは社会共創を共通のキーワードとして、実践的な教育と研究を実施する教育研究センターである。全学組織である農水産業振興研究プラットフォームと連携し、地域・社会から寄せられる農水産業に関するニーズを集約して、学部や研究分野を越えた研究チームを形成・支援する役割を担っている。

本センターは、本庄、久保泉及び唐津の3拠点で構成されている。本庄拠点は、文理、農水産の垣根のない農水産資源に関する教育研究を全学的に実施する機能を持つ。久保泉拠点は、旧農学部附属アグリ創生教育研究センターの実習農場機能を引き継いだアグリファシリティ部門を設置しており、農場を基盤としたフィールド教育研究を実施する。唐津拠点では、健康機能性食品や化粧品などに特化した教育研究を推進している。

センターの研究管理機能として、センター長、副センター長、研究部門長等からなる研究統括部門を置く。研究分野では、実務チームとして「生産環境」「生産開発」「作物機能」「生産物普及」の4研究チームを編成している。農学部に加え、教育学部、理工学部、医学部、芸術地域デザイン学部等の教員が兼任として参画し、さらに連携する農水産業振興研究プラットフォームにも流動的に全学の教員が参画する形で、農水産物の生産環境、品種・生産技術、品質評価、機能性、高付加価値化、流通・ブランディング、社会普及までを一貫して研究する全学横断型の体制を特徴とする。研究統括部門がセンターの活動を総括するとともに、連携する農水産業振興研究プラットフォームが、研究課題の形成、進捗管理、成果の検証を俯瞰的にマネジメントする体制をとっている。評価指標として、①ステークホルダーとの共同研究・受託研究契約数、②部局間連携研究の提案件数を KPI に設定し、所属教員・URA 間で共有して、活動実績を定量的に確認する。

令和7年度は、センターおよび農水産業振興研究プラットフォームの組織・制度設計、専任・併任教員や関連教員の配置、新規教員2名の雇用、関連規程の整備、4研究チームの編成等を進めた。また、部局間連携を促進する公募研究、公開セミナー、シンポジウム、大型外部資金への申請、自治体・漁協・企業等との連携体制構築に取り組んだ。

自己点検の結果、組織体制と研究支援制度の基盤はおおむね整備され、公募研究による新規の部局間連携課題や、多数の共同研究・受託研究等の実績が得られている。一方、地域自治体等のニーズを継続的に収集・研究課題化する仕組み、農・林・水産の垣根を越えた研究テーマの形成、4研究チーム間の連携、活動成果や地域への波及効果の把握については、今後さらに強化する必要がある。

II 目的

生物資源教育研究センターの使命は、日本の重要な食料生産地域である佐賀に立地する国立総合大学として、本学が蓄積してきた研究資源を結集し、温暖化、気候変動、食料需給

等に起因する地域農水産業の課題を解決することである。佐賀大学が掲げる「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」の理念に基づき、地域に根差した研究と人材育成を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献することを基本的な使命とする。

教育研究活動を展開する上での基本方針は、山地、農地、河川、沿岸、海域に至る生物生産圏を一体的に捉え、農業と水産業、自然科学と人文・社会科学の垣根を越えて研究を推進することである。地域・社会のニーズを起点として、全学の研究資源から適切な研究チームを編成し、生産環境から生産技術、機能性、品質評価、流通・普及までを一気通貫して扱う。具体的には、温暖化への対応として、災害・環境変動への適応技術、農水産物の耐性品種、生産安定化技術等を開発する。また、食料需給への対応として、農水産物の高付加価値化、未利用資源の活用、機能性食品開発、流通・ブランディングおよび普及促進方策の開発を進める。

センターが達成しようとする基本的な成果は、地域課題の解決に資する研究成果と技術を創出するとともに、部局間連携研究、自治体・企業等との共同研究、大型研究プロジェクトを継続的に形成することである。さらに、研究成果を地域の生産現場や産業振興に結び付け、農水産物の生産から利活用・普及までを統合した「農水産業の佐賀モデル」を構築し、全国および世界の農水産業が抱える共通課題の解決へ展開することを目標とする。

地域の研究機関や生産者との共同研究、大学院生および自治体研究員等の受入れを通じ、農水産業の将来を担う研究者・専門人材を育成する。これにより、地域貢献と研究力強化を相互に発展させ、佐賀の「地」にある魅力ある大学としての機能強化を目指す。

Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本庄拠点

令和7年度に、新任の教員2名が着任し、教育活動を開始した。令和7年度は、新任教員が着任したばかりであることから、本格的な教育活用は次年度以降に実施していくこととなる。本庄キャンパスでは、農学系やその他の学系の教員が併任として在籍し、農水産業振興研究プラットフォームを運用していることから、これらの教員と連携した実践知の教育を目指していきたい。令和7年度の終盤には学部3年生学生2名が本センターの研究室に配属し、教育研究を開始している。新任教員が配置されたばかりであり、教育分野の充実はこれから加速させていきたい。その中では、本庄拠点が農水産業振興研究プラットフォームの実施主体であることを取り込んで、農水産物の生産から普及まで一貫して捉えた教育プログラム等を模索していきたい。

久保泉拠点

令和7年度は、久保泉拠点には4名の教員が在籍し、博士課程学生4名、修士課程学生8名、学部4年生学生12名の教育および研究指導を行っている。農場を活用した独自性のあ

るテーマで教育研究活動を展開している。多くの実習等の補助を担当する中で、講義や研究で得られる知識や技術だけでなく、安全管理や協調性、主体性を育成する教育を展開している。また、研究指導だけでなく、農学部農場としての教育を実施しており、以下に代表する農学部やその他外部機関の実習等を受け入れている。

- (1) フィールド科学基礎実習Ⅰ（令和7年度 前学期 専門科目） 開講（92名）

フィールド科学基礎実習Ⅱ（令和7年度 後学期 専門科目） 開講（85名）

本学農学部2年生を対象として通年で開講している。生物資源教育研究センターで蔬菜・花卉の栽培管理、果樹管理、家畜管理に関する実習に加え、植物工場を活用した施設園芸実習を実施している。これらは、センター所属教員の各研究部門の特色を生かして構成された、生物資源教育研究センターならではの実践的な教育プログラムとなっている。

- (2) 遺伝資源フィールド科学実験Ⅰ（令和7年度 前学期 専門科目） 開講（17名）

遺伝資源フィールド科学実験Ⅱ（令和7年度 後学期 専門科目） 開講（17名）

本学農学部3年生を対象として通年で開講している。センター所属教員がそれぞれの専門を生かし、農畜産物の生産に関する実習および実験を実施している。学生は実験・測定・データ解析を通して農業生産を科学的に分析・評価する手法を習得する教育プログラムとなっている。

- (3) 日本農業技術検定試験実施

農学部の学生および大学院生を対象として、日本農業技術検定試験を実施するとともに、受験案内や学習支援などの受験支援を行っている。日本農業技術検定は、農業関連企業への就職を目指す学生や社会人、新規就農者などを対象とした、国内最大規模の農業系検定試験であり、毎年7月と12月の年に2回実施されている。本学の「食農基礎技術マスタリー特別教育プログラム」では、日本農業技術検定2級以上の合格を修了要件の一つとしている。

- (4) ジビエ利活用及び有害鳥獣・狩猟に関する研修開催（10名）

佐賀県農林水産部と連携し、農学部学生を対象として処理加工施設や射撃研修センター、罠の設置状況の説明・見学を含む研修を実施している。これらは、ジビエに関する認知の拡大、狩猟免許取得の機運醸成等を図る教育プログラムとなっている。

- (5) 熊本県立大学植物生産環境アセスメント実習開講（30名）

- (6) 成瀬中学校技術科（佐賀市）農業実習開講（80名）

- (7) 佐賀県立高志館高等学校食品流通科獣肉加工研修開講（31名）

唐津拠点

令和7年度は、唐津拠点には3名の教員が在籍し、非常勤博士研究員1名、博士課程学生2名、修士課程学生18名、学部4年生学生9名の教育および研究指導を行っている。各研究室は、それぞれ独立したテーマで教育研究活動を展開しているが、共通する実験技術も多

く、また唐津拠点内に所有する機器にも限りがあるため、小規模キャンパスの特性を活かし研究室間で知識や技術を共有しながら教育を実施している。

唐津拠点では、研究室の垣根を超えて、日常的な議論や相互指導を活発に行っている。地域素材を起点として、生産条件、成分、機能、安全性及び製品利用を一続きの課題として扱うことも特徴である。研究設備の共同利用は、専門知識だけでなく、安全管理や協調性、主体的な課題解決能力の育成にもつながっている。このように、小規模キャンパスの特性を活かした教育を展開している。

一方で、唐津拠点では健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス、資源循環等の特色ある研究を実施していることから、これらを取り込んだ唐津拠点ならではの教育プログラムの提供を模索していきたい。

○優れた点・特色ある点

久保泉拠点を中心に、本学学生を対象とした実践的かつ分野横断型の実習を継続的に実施するとともに、佐賀県内の中学生、高校生や他大学の学生を積極的に受け入れ、農畜産物の生産および加工に関する実習機会を提供している。また、日本農業技術検定試験の実施機関として、学生の農業技術・知識の修得状況を確認する機会を提供している。こうした教育農場を活用した実践型教育を実施する点が、本センターの教育分野における重要な特色である。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
教育分野での特色は、久保泉拠点で特に優れているものの、本庄、唐津拠点においてはセンターであることの特色が十分に発揮されていない。本庄拠点は分野横断型の教育研究、唐津拠点は地方施設ならではの特色があることから、これらの特色を活かした特徴ある教育を推進するような改善が必要である。	分野横断型あるいは地方施設を活かした実習や演習プログラムを企画する必要がある。本庄拠点では、農水産物の生産から普及まで一貫した教育、唐津拠点では健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス、資源循環等を結びつけた教育など、各拠点の強みを活かし、学生の学際的な視野と課題解決能力の向上を目指す教育プログラムを企画する必要がある。	■ 検討中 □ 対応中 □ 対応済 □ その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(1) 日本農業技術検定試験

日本農業技術検定試験では、2級は受験者8名中5名（合格率62.5%）、1級は受験者1名中1名（合格率100%）が合格した。

(2) 佐賀県立高志館高等学校食品流通科獣肉加工研修

加工実習を受講した佐賀県立高志館高等学校食品流通課の学生が、実習で製造したイノシシ肉ソーセージを活用した商品開発に取り組み、イベント等で販売を行った。

○優れた点・特色ある点

農業技術検定試験について、これまでに多くの合格者を輩出している。また、加工実習を受講した学生が商品開発に取り組み、「食のSDGsグランプリ」で準グランプリを受賞するなど、実践的な教育の成果が学外でも評価されている。

Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本庄拠点

本庄拠点は、農水産業振興研究プラットフォームと連携して、温暖化や気候変動、食料需給等に起因する地域農水産業の課題に対応する研究を行う主体として機能する。山地から農地、沿岸・海域に至る生物生産圏を一体的に捉え、農業、水産業、栄養・健康、防災、経済、社会普及等の幅広い研究分野を横断する研究を実施すること、そして地域と連携して研究技術等の社会実装を通して地域共創に貢献することを目指す。農学系の他、教育学、芸術学、理工学、医学系の併任教員、農水産業振興研究プラットフォームの参画教員と連携し、この目標に向けた研究の推進を実施している。

- (1) 生物資源教育研究センターを中核組織として、「生産環境」「生産開発」「作物機能」「生産物普及」の4研究チームを設置し、各チームで、生産環境の改善、品種改良・生産技術の開発、機能性成分の探索、流通・マーケティングを研究する体制を整備した。一方で、各チームに教員を配置し研究が加速したものの、各研究チーム間でのミーティング等はまだ充分には行われていない。農水産物の生産から普及までを一貫した研究を加速するためには、チーム間を連携した研究の実現件数を増加させることが課題である。
- (2) 部局間を跨ぐ連携研究の提案件数が新規で4件実施された（KPIの全体で3件以上を満たす）。
- (3) ステークホルダーとの共同研究・受託研究等の契約数は、参画教員25名全員で60件に達している（KPIの教員一人当たり1件以上を満たす）。
- (4) 学内研究シーズの発掘と部局間連携を促進するため、農水産業に関する公募研究を実施した。令和7年度は「開拓・萌芽事業」2件および「発展・深化事業」3件を採択し

た。有明海産未利用資源の価値創出、米糠由来成分の免疫活性化機構、地域資源キクイモの栄養機能等、芸術地域デザイン学部、教育学部、医学部、農学部および企業が連携する研究を推進した。この事業を通して、農学分野だけでは得られない研究成果と社会的インパクトの創出を目指している。

- ヘチマと近縁種間の複二倍体作出およびそれによる SDGs 課題解決と理科教育の向上（開拓・萌芽事業）
 - アニマルウェルフェアの視点からみた牛床環境設計の最適化（開拓・萌芽事業）
 - 米糠中に含まれる 6-acyl-GlcCer の Mincle を介した免疫活性化機構の解明と、その食品への応用（発展・深化事業）
 - 地域資源キクイモの保蔵・調理形態による栄養成分変動と食後血糖応答の時間的特性（発展・深化事業）
 - 有明海産の未利用産物の利活用を目的とした、価値創出・リブランディングに関する研究（発展・深化事業）
- (5) 地域課題を基盤とした大型研究プロジェクトの形成にも取り組んだ。JST 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) については、有明海における気候変動適応型のノリ養殖に関連した研究構想を形成し、自治体、漁業関係団体、企業、公設試験研究機関等との連携体制を構築して申請した。これらを通じ、佐賀地域の課題解決にとどまらず、全国および世界への展開が可能な研究拠点の形成を目指している。
- (6) 海藻多糖類等の先端研究を紹介する学内公開セミナーを開催し、学内外の研究者や学生に対する研究交流と人材育成に取り組んだ。

専任教員の科研費、共同・受託研究等実施の状況

ウイルス生態学分野／地域社会開発学分野

- (1) 地球上最多の動物、線虫をモデルとした動物における生態学的ウイルス研究の基盤構築 (JSPS 特別研究員奨励費)
- (2) 真菌食性線虫は真菌ウイルスのベクターか？—真菌ウイルスのパラドックスを解く— (科研費若手研究)
- (3) アフリカ漁民社会の資源利用秩序と互助組織の比較研究による資源デカップリングの実証 (基盤研究 B)
- (4) 社会関係資本に基づくレジリエントな小規模水産物フードシステム構築に資する地域研究 (基盤研究 B)
- (5) パンデミック下のアフリカにおけるロバストなフードシステムの構築に資する地域研究 (科研費若手研究)

久保泉拠点

久保泉拠点では、施設園芸、果樹・遺伝資源、作物生産、家畜管理に関する特色ある研究

を展開している。特に、植物工場や有機養液栽培を活用した持続可能な作物生産技術、大豆生産の高度化、果樹の病害抵抗性やおい性に関する遺伝的基盤の解明、農地・発電施設における省力的な雑草管理技術の開発を進めている。また、動物福祉に配慮した家畜飼養管理や牛床環境の最適化、引退競走馬支援にも取り組んでいる。佐賀市、佐賀県、他大学、学内部局、民間企業・団体との共同研究を通じて、研究成果を地域農業や畜産現場へ展開し、持続可能な生産体系の構築と社会実装への貢献を目指している。

専任教員の科研費、共同・受託研究等実施の状況

施設園芸学分野

- (6) 革新的 VEMS の開発とモデル地域実証 (NEDO 受託研究)
- (7) 有機養液栽培の社会実装に向けた、液肥原体の成分組成の解明と栽培システムの構築 (基盤研究 C)
- (8) サステナブルな大豆の生産に向けた技術開発 (佐賀市、民間企業と共同研究)
- (9) 植物工場を活用した作物生産技術の高度化

アグリ資源開発学分野

- (10) ビワがんしゅ病抵抗性遺伝子解明に向けた RPM1 様遺伝子の分子解析 (長崎県、本学農学部教員と共同研究)
- (11) ユズ由来かいよう病抵抗性の遺伝的基盤解明に向けた交雑実生集団の構築 (佐賀県と共同研究)
- (12) 独自に発見した「おい性」ビワ遺伝資源の原因をゲノム科学で解明する (基盤研究 C)

作物生産学分野

- (8) メガソーラー発電所における雑草管理 (本学理工学部教員と共同研究)
- (9) 棚田・小水田の除草労働を省力化する球体ロボットの開発 (他大学、民間企業と共同研究)

動物行動管理学分野

- (10) 動物福祉に配慮した家畜飼養管理法の検討 (民間企業と共同研究)
- (11) アニマルウェルフェアの視点からみた牛床環境設計の最適化 (本学理工学部教員と共同研究)
- (12) 引退競走馬支援に関するプロジェクト推進 (民間団体と共同研究)

唐津拠点

唐津拠点では、健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス、資源循環といったトピックに関連する特色ある研究を展開している。特に地域農産物や未利用資源を材料として、含有する機能性物質やそれらの有効利用のための技術開発を進めている。研究対象となる材料の生産条件や利用上の課題を関係者から直接把握できるため、研究成果を学術発表で終わらせず、地域の相談、実験体験又は共同研究へ展開できる点も、唐津拠点の特色である。

こうした活動を通じて、地域課題解決や社会実装と産業振興への貢献を目指している。

専任教員の科研費、共同・受託研究等実施の状況

天然資源化学分野／機能性植物資源学分野

- (13) 微細藻類が産生する有用カロテノイドに関する研究（民間企業との共同研究）
- (14) 栗廃材を用いた有用物質探索に関する研究（民間企業との共同研究）
- (15) 甘酒が示す健康機能性に関する研究（民間企業との共同研究）
- (16) 機能性植物の加熱反応で生じる害と益～社会還元に向けた新規調理・加工モデルの構築～（基盤 C）
- (17) 嗜好性と機能性を両立するヤーコン塊根焙煎茶の開発に向けた基盤研究（美味技術学会研究助成）
- (18) メロンと近縁野生種間における種間雑種の安定的な作出と雑種致死の克服（サカタアグリ財団研究助成金）
- (19) リンのリユース社会実現のためのバイオマス等からのリン含有工業製品の製造サイクルの構築（NEDO 受託研究）
- (20) 製造業分野で重要な高純度リンマテリアルの循環利用技術開発（NEDO 受託研究）
- (21) ミカン亜科植物由来天然物の QTL/GWAS 解析による生合成因子解明と生理活性評価（基盤研究 B）

○優れた点・特色ある点

本庄拠点では、農水産業振興研究プラットフォームを通して、温暖化や食料需給等の地域課題に対し、山から海までを一体的に捉え、農学、理工学、医学、経済学等の全学的な研究資源を活用している点が優れている。4 研究チームを中心に、生産環境、技術開発、機能性、流通・普及といった文理の垣根がない多様な研究を実施し、部局間公募研究や大型研究プロジェクト申請へ展開している点に、研究分野における本センターの特色がある。

久保泉、唐津拠点では、各分野それぞれの専門性を生かし、地域、産業および環境に関する課題を対象とした調査・研究を実施するとともに、その成果を地域社会へ還元している。また、自治体や民間企業との共同研究、科研費をはじめとする外部資金を活用した研究を実施するなど、地域課題の解決に貢献する研究活動を展開している。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
各個の研究は充実しており、社会連携、社会貢献に資する研究課題も多く実施できている。一方で、「生産環境」	地域課題の情報共有を 4 研究チームで行い、チームが連携して共通の課題解決を検討する仕組みの構	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

「生産開発」「作物機能」「生産物普及」の研究チームを設置して、生産環境から社会普及まで一貫して研究できる体制を整備したものの、この4研究チーム間の連携研究はまだ少ない状況にある。	策を検討する必要がある。この対応として、4チームの教員と自治体関係者との座談形式のミーティング会の実施を準備しており、自治体の抱える課題を各チームが共同で検討する取り組みを実践しようとしている。	
--	--	--

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【学会発表・学術講演等：34件】

1. 大嶺英太郎, 坂東茂, 地子智浩, 石井隆, 齋藤洸太, 庄子和博, 伊藤憲彦, 八太啓行, 野方靖行, 鈴木健太郎, 比嘉直人, 後藤文之, 馬場旬平. 宮古島における Village Energy Management System の開発～その2 EMS 開発と実証設備構築～. 電力系統技術研究会 (2026 年 1 月)
2. 山田こころ, 大村美貴, 地子智浩, 坂東茂, 比嘉直人, 馬場旬平, 後藤文之. 夏季に一季成り性イチゴを生産するためのライフサイクルの確立. 園芸学会 (2025 年 9 月)
3. 柴崎悠希, Md Mukhtar Hossain, 後藤文之. 小玉スイカの冬期栽培における根圏部加温は植物体の生育を改善する. 園芸学会 (2025 年 9 月)
4. Md Mukhtar Hossain, 柴崎悠希, 後藤文之. 果実の光合成がスイカの全体的な収量と品質に及ぼす影響. 園芸学会 (2025 年 9 月)
5. 中尾梨菜, 山津良太, 後藤文之. 有機養液栽培の普及に向けた有機物の選定. 園芸学会令和7年度秋季大会 (2025 年 9 月)
6. 大島颯太, 渡邊啓史, 柴田雅之, 長谷彩花, 中村航, 天保美咲, 後藤文之. 植物工場におけるダイズ通年水耕栽培の実践と栽培時期の影響. 園芸学会 (2025 年 9 月)
7. Md Mukhtar Hossai, Yuki Shibasaki, Fumiyuki Goto. Fruit photosynthesis plays an important role in the yield and quality of watermelon (Citrullus lanatus). GreenSys2025 (2025 年 6 月)
8. 田作一樹, 江原史雄, 村上祐治, 山本哲也, 村井浩次, 右田宏一, 相川公乃, 前田芳男, Nachinshonhor G. 昼夜放牧下における福祉介在馬の行動調査 一季節による移動量の日内変化— 第 18 回動物介在教育・療学会学術大会 (2025 年 8 月)
9. 江原史雄. お肉・牛乳・卵が食卓に届くまで ～安心、安全な食べ物とは～. 駿馬小学校 PTA おはなし会 (2025 年 9 月)
10. 坂本綾香, 久保奈央, 佐々木猛, 高野亮, 川口真一, 江原史雄. 牛床敷料添加剤としての PAdeCS の適正量と牛の選好性に関する研究. 第 18 回 日本暖地畜産学会 佐賀大会 (2025 年 10 月)
11. 江原史雄. アニマルウェルフェアの付加価値. 公開シンポジウム「物価高騰や消費者

嗜好の多様化に対応した畜産物の高付加価値化」(2025 年 10 月)

12. 千葉悠斗. 線虫感染性ウイルス研究の基盤構築. 微生物生態学会 環境ウイルス研究部会 拡大研究交流会 (2026 年 3 月)
13. 千葉悠斗. 田中龍聖, 新屋良治. 線虫感染性ウイルスのカタログを作る、線虫感染性ウイルスの多様性・機能の解明に向けた基盤構築. 第 70 回日本応用動物昆虫学会大会 (2026 年 3 月)
14. 沼瀬あかり, 川添嘉徳. 5 種の薬草抽出物における GABA_B 受容体を介した鎮静作用の評価. 第 62 回化学関連支部合同九州大会 (2025 年 7 月)
15. 石丸陽菜, 堀谷正樹, 川添嘉徳. ヒトヨタケによる食中毒発症の機序解明. 第 62 回化学関連支部合同九州大会 (2025 年 7 月)
16. 沼瀬あかり, 川添嘉徳. GABA_B 受容体活性化に関与する生薬成分の探索. 日本農芸化学会 2026 年度大会 (2026 年 3 月)
17. 石丸陽菜, 堀谷正樹, 川添嘉徳. ヒトヨタケ由来成分の酵素活性促進作用の解析. 日本農芸化学会 2026 年度大会 (2026 年 3 月)
18. 松本雄一, 下田望友, 山香美優. *Cucumis* 属野生種における交配方向依存的生殖障壁の段階別解析. 日本育種学会第 149 回講演会 (2026 年 3 月)
19. 江口空美, 松本雄一. *Trichoderma* 属菌によるキクイモ乾腐症状の発生. 第 105 回九州病害虫研究会研究発表会 (2026 年 2 月)
20. 石橋ひかる, 友重琴梨, 萱島知子, 松本雄一. キクイモ加熱食品におけるアクリルアミド生成の評価. 日本調理科学会 2026 年度大会 (2026 年 9 月)
21. 江口空美, 松本雄一. 生鮮キクイモの嗜好性・機能維持に適した保蔵条件. 美味技術学会第 25 回例会 (2025 年 12 月)
22. 吉田優彩, 萱島知子, 松本雄一. キクイモ粉末に対する熱処理がキクイモ粉末置換うどん麺の色調および嗜好性に及ぼす影響. 美味技術学会第 25 回例会 (2025 年 12 月)
23. 梶原みなも, 松本雄一. 育苗期の間欠冷蔵処理によるイチゴ品種「佐賀 i9 号」の年内収量の増加. 園芸学会九州支部第 64 回大会 (2025 年 9 月)
24. 友重琴梨, 駒場あすか, 柘植圭介, 松本雄一. キクイモ粉末で置換した食パンの焼成温度および部位による成分および機能の違い. 日本調理科学会 2025 年度大会 (2025 年 8 月)
25. 吉田優彩, 萱島知子, 柘植圭介, 松本雄一. 小麦粉の一部をキクイモ粉末で置換したうどん麺のゆで調理によるイヌリンへの影響. 日本調理科学会 2025 年度大会 (2025 年 8 月)
26. 長野円, 稲葉茂夫, 吉田優彩, 友重琴梨, 萱島知子, 松本雄一. キクイモ粉末を添加した餡の嗜好性およびイヌリン含量. 日本調理科学会 2025 年度大会 (2025 年 8 月)
27. 濱田悠菜, 氏家沙綺, 長谷美直子, 園田健登, 辻田忠志, 川口真一. 新規 HIF-PH 阻害剤の開発: 不斉点を解消したピラゾリン誘導体の合成と活性及び細胞毒性評価、2025 年

6月7日、第35回万有福岡シンポジウム、九州大学薬学部 馬出キャンパス、P-16 (ポスター発表)

28. 瀬戸勇輝, 西村知花, 川口真一. グレープフルーツのアルベドから抽出した分子の脂肪酸化誘導体における抗菌作用の検討. 第62回化学関連支部合同九州大会 (2025年7月)
29. 浅尾和弥, 森遥花, 吉村吏功, 佐々木猛, 平田直也, 川口真一. リン酸を原料とする直接的リン酸トリエステルの合成. 第62回化学関連支部合同九州大会 (2025年7月)
30. 森遥花, 浅尾和弥, 川口真一. 植物由来リン源を用いたモノアルキルリン酸エステルの合成. 第62回化学関連支部合同九州大会 (2025年7月)
31. 長谷美直子, 濱田悠菜, 氏家沙綺, 辻田忠志, 川口真一. 溶解性を向上させた HIF 活性化分子 PyrZA : イソプロピル基を導入した誘導体の合成とその活性評価. 第62回化学関連支部合同九州大会 (2025年7月)
32. 木下莉奈, 石角知佳, 川口真一. 水を水素源としたヨウ素-ホスフィン系によるメタルフリーの芳香族アルキン・アルケンの水素化反応. 日本化学会第106春季年会 (2026), (2026年3月)
33. 田代七彩, 川口真一. 溶解性の向上を志向したケルセチンの誘導体化とその利用法の検討. 日本化学会第106春季年会 (2026) (2026年3月)
34. 川口真一. 「2-OG アナログを持たない HIF α 活性化分子 PyrZA の開発とその構造最適化戦略」. 第99回日本薬理学会年会 (2026年3月) (依頼講演)

【学術論文等掲載 : 15 件】

1. Md Mukhtar Hossain, Yuki Shibasaki, Fumiyuki Goto*. Assessment of Watermelon (Citrullus lanatus) Fruit Photosynthetic Performance Based on Chlorophyll Fluorescence Parameter and Its Impact on Yield and Quality. Scientia Horticulturae 357: 114685. (2026年2月)
2. Md Mukhtar Hossain, Y. Shibasaki, R. Nakao, K. Nitano, F. Goto*. Optimization of Ionic Strength of Nutrient Solution for Enhanced Hydroponic Watermelon Yield and Quality in Greenhouse. Scientific Reports 15: 259769. (2025年7月17日)
3. Md Mukhtar Hossain*, Mojtaba Kordrostami, Fumiyuki Goto, Mehdi Rahimi*. Spermine Treatment Improves Salinity Tolerance in Plantago major by Altering Growth Parameters, Biochemical Profiles and Gene Expression. Scientific Reports 15:25762. 2025年7月16日)
4. Pawani Witharana, Nobuhiro Kotoda, Kiyohiko Seki, Shinji Fukuda, Yukio Nagano. Ongoing structural changes highlight the dynamic nature of chloroplast genomes. Nucleic acids research. 54. 4. DOI10.1093/nar/gkag117 (2026年2月)
5. Shogo Koga, Ryusei Kawaguchi, Tsunami Tanaka, Shigeki Moriya, Naofumi Hiehata, Koji Kabashima, Atsushi J. Nagano, Yukio Nagano, Shinji Fukuda. Identification of new resistance QTL regions in loquat cultivar 'Champagne' against *Pseudomonas syringae* pv. erioobotryae

- group C. Tree Genetics and Genomes. 21. 13. 10.1007/s11295-025-01697-7 (2025 年 4 月)
6. D Nishino, S Khounsaknalath, K Saito, A Saito, T Abe, E Kobayashi, **F Ebara**, S Maak, E Albrecht, M W Pfaffl, R Saneshima, S Shimamoto, D Ijiri, S Koike, S Yasuo, T Gotoh. Early high nutrition enhances grass-fed beef productivity through epigenetically regulated muscle metabolism, altered early adipogenesis, and rumen fermentation dynamics. Animal : an international journal of animal bioscience 19(7) 101551-101551 (2025 年 7 月)
 7. 出村幹英, 犬塚俊康, **川添嘉徳*** 淡水緑藻 *Haematococcus* (Chlorophyceae, Chlorophyta) dSgH-K1 株が産生するアンジオテンシン変換酵素阻害物質の探索. 藻類 Jpn. J. Phycol. (Sôru). 73: 93-100 (2025 年 5 月)
 8. Mikihide Demura, Toshiyasu Inuzuka, **Yoshinori Kawazoe** Saganhaematenones: Novel bioactive natural products, derived from *Haematococcus* (Chlorophyceae) dSgH-K1 strain, that inhibit angiotensin-converting enzyme. Rec. Nat. Prod. 19: 680-687. (2025 年 7 月)
 9. 吉田優彩, 萱島知子, **松本雄一***. キクイモ粉末への置換割合がうどん麺の物性, 色調および味質に及ぼす影響. 美味技術学会誌. 24: 97-105. (2026 年)
 10. **松本雄一***, 有本稀香 キクイモ若葉における嗜好受容性の季節推移と生理活性の季節的安定性. 美味技術学会誌. 25(1) 24-28. (2026 年 3 月)
 11. 吉田優彩, 萱島知子, 柘植圭介, **松本雄一***. キクイモ粉末を添加したうどん麺の麺線の太さおよびゆで時間が機能性保持に及ぼす影響. 美味技術学会誌. 25: 5-10 (2026 年)
 12. **松本雄一***, 有島健真, 青山日和. マメ科作物中のニコチアナミン含量に及ぼす浸漬およびゆで調理の影響. 日本調理科学会誌. 59: 100-106. (2026 年)
 13. K. Tsukui, M. Suzuki, M. Amma, **S. Kawaguchi***, Y. Tokudome. Dual Regulation of Corneodesmosome Formation by Shotokuseki Extract Enhances Skin Barrier Homeostasis, Molecules. 30 (23) 4592. (2025)
 14. K. Asao, S. Matsumoto, H. Mori, R. Yoshimura, T. Sasaki, N. Hirata, Y. Hayakawa, **S. Kawaguchi***. Synthesis of diaryl phosphates using phytic acid as a phosphorus source. Beilstein J. Org. Chem. 22: 213-223. (2026)
 15. K. Tsukui, A. Sano, K. Kamioki, K. Dohgomori, **S. Kawaguchi***, Y. Tokudome. Rakkyo (*Allium chinense*)-Derived Fructan Stimulates Collagen and Hyaluronan Synthesis in Human Dermal Fibroblasts. Nutrients. 18: 649. (2026)

○優れた点・特色ある点

各教育研究分野それぞれの専門性を生かした研究成果を継続的に学会および学術誌で発信しており、学術的な知見の蓄積に加え、地域や産業界への成果の還元にも積極的に取り組んでいる点で優れている。

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

本センターにおける社会連携・地域貢献、国際交流の分野では、以下に示すような多くの具体的実績を挙げており、その取り組みは充実していると評価できる。しかしながら、各拠点におけるこれらの取り組みは十分に発信されておらず、その貢献の認知度は充分とは言えない。こうした取り組みを発信し、本センターが社会連携・貢献そして国際交流分野で意義ある組織であることの認知を高めていく必要がある。

本庄拠点

- (1) 社会連携・地域貢献について、佐賀県、佐賀市、県内自治体、佐賀県有明海漁業協同組合、農業・水産関係機関、企業および他研究機関との連携を進めている。地域・社会から寄せられる農水産業上のニーズを農水産業振興研究プラットフォームに一元化し、その課題に応じて学内の研究者を組織化することで、ニーズ収集、研究シーズの探索、ニーズとシーズのマッチング、共同研究の形成および研究成果の検証を一体的に実施する仕組みの整備を進めている。
- (2) 重点外部機関との連携を強化するため、佐賀県、JA、JF 等から地域の重要課題を収集する「農水産 PF 連携協議会（仮）」の設置について準備を進めた。
- (3) 農林水産省主催の気候変動適応に関する九州・沖縄地域の意見交換会に参加し、本センターおよびプラットフォームの取り組み、佐賀県と佐賀大学が連携した水産研究の取り組みを紹介し、各県の研究機関や大学との情報共有を行った。
- (4) 佐賀市のバイオサーキュラーエコノミー協議会との連携を通じ、バイオマス関連企業と大学研究者との技術マッチングや研究成果の社会実装について連携を開始した。今後は、企業と大学教員・学生が相互に研究課題や技術シーズを紹介するマッチングイベントを開催し、産学官連携を一層強化する予定である。
- (5) 研究成果や地域課題を社会に発信する活動として、農水産業振興研究プラットフォームおよび生物資源教育研究センターのキックオフシンポジウムを開催した。
- (6) カメルーンの大学、政府関係者及び国際機関関係者との意見交換を行い、農水産資源の生産、灌漑技術、人材育成等を対象とする研究・教育連携の可能性を検討した。

久保泉拠点

- (1) 学術交流協定校であるインドネシアのガジャマダ大学から留学生として佐賀大学（当研究室）に受け入れた学生が学位を取得後、Universitas ‘Aisyiyah Yogyakarta（インドネシア）に教員として着任し、その教員との共同研究が RIIM 国際共同研究事業（インドネシア）に採択された。

- (2) 長崎県とともに出願した革新的新品種開発加速化緊急対策のうち政策ニーズに対応した新的新品種開発」(農林水産省)が採択され、共同研究を実施している(研究分担)。
- (3) 地域の幼稚園・保育園の園児を対象とした芋掘り体験の受け入れを継続的に行い、農業体験を通じて農業や食への理解を深める機会を提供するなど、地域と連携した社会貢献活動を実施している。本年度は5園から園児 275 名、保護者 98 名、教職員 38 名の受け入れを行った。
- (4) 佐賀大学同窓会フェスにおいて、センターで生産した農産物を販売し、本センターの教育・研究活動の成果を地域へ発信するとともに、大学と地域をつなぐ交流活動に取り組んだ。
- (5) 佐賀大学オリジナル商品(日本酒:悠々知酔)の原料となる酒米を生産・出荷し、大学ブランドの創出・発信に貢献している。

唐津拠点

- (1) 令和 7 年度には海外出身研究者(パキスタン出身非常勤博士研究員)を受け入れ、学生の国際交流基盤となる機会を提供した。なお、留学生の住居や生活の世話一般を唐津キャンパスの教職員が担っており、地方施設における留学生支援に課題があることが浮き彫りになった。
- (2) 約 10 年前から唐津キャンパス独自のキャンパス公開や唐津市主催「科学の広場」への参加、中学生職場体験の受入れなどを実施しており、唐津地区における高等教育機関としての役割を担っている。
- (3) 自治体・教育機関・企業等との連携を通じて、健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス等に関する地域課題への対応を行った。
- (4) 令和 7 年 3 月 31 日に締結された連携協定により、佐賀大学と唐津市は、化粧品科学に関する教育研究、地域産業の振興及び人材育成を共同して進めている。唐津キャンパスは、本協定に対する現地拠点としての役割を担うことが期待される。

○優れた点・特色ある点

本庄拠点を中心に、本センターで実施する農水産業振興研究プラットフォームでは、自治体、農協、漁協、企業、公設試験研究機関等と連携し、地域ニーズを研究課題化する仕組みを構築する点で、優れた社会連携の取り組みとなっている。公開シンポジウム、セミナー、公募研究、マッチング活動を通じて地域課題の共有と成果発信を進めており、単発の地域貢献ではなく、ニーズ収集から共同研究、社会実装までを継続的に結び付けている点に特色がある。地域貢献活動の目的と方針が明確であり、組織整備、公募研究、外部機関との連携、成果発信等が計画に沿って実施されることが特徴である。

久保泉拠点では、地域の教育機関と連携した農業体験の提供や大学イベントにおける教育・研究成果の発信、佐賀大学オリジナル商品の原料生産など、教育・研究活動を生かした社会貢献活動を継続的に実施している。これらの活動を通じて、地域社会との連携を推進するとともに、大学ブランドの発信にも貢献している。

唐津拠点では、社会貢献活動として、およそ 10 年前から独自のキャンパス公開や唐津市主催「科学の広場」への参加、中学生職場体験の受入れなどを実施しており、唐津地区における高等教育機関としての役割を担っている。また、自治体・教育機関・企業等との連携を通じて、健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス等に関する地域課題への対応も行っている。また、唐津拠点は、佐賀大学と唐津市の連携協定によって化粧品科学に関する教育研究と地域産業の振興、人材育成を共同して進めるための現地拠点機能する点が特色である。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
久保泉、唐津拠点の地方施設における海外研究者や留学生受入れを支援する体制の充実が必要である。住居や生活の世話一般を唐津キャンパスの教職員が担っており、国際交流センターの更なる支援が望まれる。	地方施設における留学生受け入れの課題を国際交流センター等と共有し、課題の認知とその対策を共に考える必要がある。	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()
各拠点における地域連携研究および活動の実績は高いものの、各拠点の学内外における認知度は充分とは言えない。研究成果や地域貢献活動の積極的な情報発信が求められる。	本センターの活動を随時発信する手法を検討する必要がある。旧農学部附属アグリ創成教育研究センターのホームページを刷新しており、より分かりやすく成果を発信していく。	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()

VI-I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価 センター全体

- (1) 農水産業振興研究プラットフォームの研究・教育活動を支える施設として、生物資源教育研究センターを整備した。同センターは、農水産業に関する地域ニーズと学内研究シーズを結び付ける中核的・恒常的な組織であり、山地、農地、沿岸および海域を対象とした農水圏研究を学際的に推進する拠点として位置付けられている。従来の農学部附属アグリ創生教育研究センターが担ってきた農場機能についても、「アグリファシリティ」として維持し、教育農場としての機能を継承している。
- (2) 今後は、農水産業振興研究プラットフォームを基盤に、自治体、公設試験研究機関、農協、漁協および企業が有する実証施設との連携を強化し、基礎研究から現地実証、社会実装までを連続的に実施できる研究基盤の充実を図っていききたい。

- (3) 生物資源教育研究センター運営委員会

出席者：生物資源教育研究センター運営委員会委員

開催日：第1回 2025.9.1（対面）

第2回 2025.10.15（Forms）（※投票期限 10.20）

第3回 2025.11.11（Forms）（※投票期限 11.17）

第4回 2026.1.29（Forms）（※投票期限 2.4）

第5回 2026.2.24（Forms）（※投票期限 2.27）

本庄拠点

- (1) 農水産業振興研究プラットフォームは、地域・社会の農水産業に関するニーズを一元的に把握し、課題に応じた研究チームの編成、研究推進のマネジメントおよび成果の検証を担う全学横断型の組織として整備された。その中核となる生物資源教育研究センターには、研究統括部門、温暖化対応研究部門、食料需給対応研究部門等を設け、農学部に加えて教育学部、理工学部、医学部、経済学部、芸術地域デザイン学部および各研究所・センターの教員が兼任として参画する体制を構築した。
- (2) センターには専任教員7名、新規教員2名および併任教員9名を配置した。さらにセンター所属教員以外の関連教員18名を農水産業振興研究プラットフォームの参画教員として配置している。また、URAの支援を受けながら、研究プロジェクトの形成、外部資金申請、産学官連携および研究成果の社会実装を支援する体制を整備した。
- (3) 組織運営面では、生物資源教育研究センターの設置と組織体制の整備、専任・併任教員の配置、新規教員の雇用、関連規程および申合せの整備、農水産業振興研究プラットフォームとセンター執行部の整備を進めた。あわせて、公募研究の選定・実施、公開セミナーやシンポジウムの開催、大型外部資金への申請、外部機関との連携協議会設置に向けた準備等を組織的に実施している。
- (4) 研究活動の評価については、部局間連携研究の提案件数、ステークホルダーとの共同研

究・受託研究契約数等を農水産業振興研究プラットフォームの KPI として設定している。農水産業振興研究プラットフォーム関連教員 25 名については、共同研究・受託研究等が 60 件（KPI の教員一人当たり 1 件以上を満たす）あり、公募研究を通じて新規の部局間連携課題も形成されている（KPI の全体で 3 件以上を満たす）。今後は、自治体等のニーズと学内研究シーズを継続的に結び付ける仕組みの確立、農・林・水産の垣根を越えた研究テーマの形成、4 研究チーム間の連携強化を課題として取り組んでいく。

久保泉拠点

(1) アグリファシリティ月例会議

出席者：アグリファシリティ部門所属教職員

開催日：第 1 回 2025. 4. 23（オンライン会議）

第 2 回 2025. 5. 21（オンライン会議）

第 3 回 2025. 6. 27（メール会議）

第 4 回 2025. 8. 4（メール会議）

第 5 回 2025. 10. 2（メール会議）

第 6 回 2025. 11. 4（メール会議）

第 7 回 2025. 12. 8（メール会議）

第 8 回 2026. 1. 22（メール会議）

第 9 回 2026. 3. 4（メール会議）

第 10 回 2026. 3. 24（対面）

(2) 生産物販売による農場収入

学生実習を中心とした教育・研究活動を通じて生産した農畜産物を販売し、本年度の販売額は 1,300 万円であった。販売実績に応じて配分される収入を教育・研究活動や施設・設備の維持管理に活用した。

(3) 本学医学部附属病院への米の提供

今年度より、学生実習を通して生産した米を本学医学部附属病院へ提供し（有償）、病棟特別室の入院患者に提供される食事に活用している。学内資源を有効活用した部局間連携の取組として、継続的に実施する予定である。

(4) 佐賀大学生協同組合におけるセンター生産物の販売

今年度より、佐賀大学生協同組合において、当センターで生産した農産物の学生向け販売を開始した。試験販売の結果、継続的な販売に向けた見通しが得られたことから、今後も販売を継続する予定である。

(5) 有機 JAS 認証圃場の維持・活用

有機 JAS 認証圃場を適切に管理し、定期審査を受けながら認証を継続的に維持している。認証圃場を学生実習や研究活動に活用することで、有機農業に関する実践的な教

育・研究基盤を確保するとともに、持続可能な農業を実践的に学ぶ教育環境を提供している。

唐津拠点

- (1) 教職員と学生を含めた少人数体制により、情報共有や意思決定を迅速に行い、教育・研究・地域連携を効率的に推進している。
- (2) 研究室間で設備やスペースを共同利用することにより、限られた予算の中で教育研究活動を維持し、施設・設備の効率的な運用を行っている。
- (3) 約 500 m²の圃場を活用し、地域農産物や植物資源を対象とした栽培試験を実施できる実践的な研究環境を整備している。
- (4) 資源循環に関する研究設備を備え、材料の生産・栽培から成分分析、機能評価、有効利用の検討までを一貫して実施できる体制を構築している。
- (5) 設備の共同利用と研究室間の連携を通じて、教育研究の効率化を図るとともに、学生が栽培、分析、評価等を実践的に学ぶ環境を提供している。
- (6) 一方で、唐津拠点の教育研究環境は本庄キャンパスと比較して明らかに劣っており、また本庄拠点から遠方であることから本庄キャンパスの設備を活用することも容易ではないため、特に学生の教育環境については学内で格差が生じている。

○優れた点・特色ある点

教育研究農場としての久保泉拠点、そして唐津拠点、学内各部局の設備、地域の実証施設等を横断的に活用し、基礎研究から現地フィールドでの実証までを支える研究基盤を整備している。特定施設に集約せず、山地、農地、沿岸、海域を含む多様な現場を分散型の研究・実証フィールドとして活用している点が本センターの特色である。

また、久保泉拠点では、実習内容や生産管理の改善により、教育・研究活動を通じて生産した農畜産物の年間販売額は近年 1,000 万円を超える水準で推移している。販売実績に応じて配分される収入を教育・研究活動や施設・設備の維持管理に活用することで、実践的な教育研究環境の維持・充実を図っている。また、農産物を、医学部附属病院や佐賀大学生協に提供・販売するなど、教育活動の成果を学内に還元する取組を推進している。部局や学内組織と連携することで、教育成果の有効活用と大学全体への貢献を図っている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
唐津拠点では、学生数増加や研究活動の拡大に伴い、学生居室、実験、機器	特に唐津拠点における教育研究環境の課題について具体的に検証	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済

設置などのスペースが不足しつつある。空調、給排水、電気設備などに老朽化が目立つところもあり、教育研究への影響と安全性に基づいて更新順位を定める必要がある。また、研究機器の大半は所属教員が独自に導入したものであり、本庄・鍋島キャンパスの共通機器設備とは大きな隔たりがある。これは学生の学ぶ機会の喪失を意味しており、格差の是正が求められる。これらを踏まえて、今後はスペースの拡充や、施設の老朽化対策を進め、教育研究環境のさらなる充実を図る必要がある。	し、改善の優先順位を設定して対応する必要がある。この事項は地方施設ならではの課題であることから、このような課題があるという情報を共有することがまずもって重要である。	☐ その他 ()
--	---	---

ⅥーⅡ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

自己点検・評価の結果、各拠点の特色を生かした教育プログラムの充実、研究チーム間の連携強化、地方拠点における留学生支援、情報発信の強化、唐津拠点の教育研究環境の改善が課題として明らかになった。

教育面では、久保泉拠点に比べ、本庄・唐津拠点におけるセンター独自の教育的特色が十分に発揮されていない。このため、本庄拠点では農水産物の生産から機能評価、流通・普及までを一貫して捉える分野横断型教育を、唐津拠点では健康機能、植物資源、コスメティックサイエンス、資源循環等を結び付けた実習・演習を企画し、学生の学際的視野と課題解決能力の向上を図る。

研究面では、「生産環境」「生産開発」「作物機能」「生産物普及」の4研究チームを設置したものの、チーム間の連携研究や情報共有が十分ではない。このため、地域課題を4チームで共有し、自治体関係者を交えた座談形式のミーティングを開催するなど、複数チームが共同で課題解決を検討する仕組みを構築し、生産から普及までを一貫して扱う連携研究を増加させる。

国際交流については、久保泉・唐津拠点における海外研究者や留学生の受入に際し、住居や日常生活の支援を拠点教職員が担っており、地方施設に対する支援体制が十分ではない。今後は、地方拠点特有の課題を国際交流センター等と共有し、住居確保、生活支援、相談対応等について全学的な支援体制の整備を検討する。

社会連携・地域貢献については、各拠点で多くの活動実績を有する一方、その内容や成果の学内外における認知度が十分ではない。このため、旧センターのホームページを刷新

し、研究成果、地域連携活動、公開行事等を分かりやすく随時発信することで、センターの社会的役割と活動成果の可視化を進める。

施設面では、唐津拠点において学生居室、実験・機器設置スペースの不足や、空調、給排水、電気設備等の老朽化が進んでいる。また、本庄・鍋島キャンパスと比較して共通機器の利用環境に格差があり、学生の教育研究機会への影響が懸念される。このため、施設・設備の現状と安全性、教育研究への影響を具体的に検証し、改善の優先順位を設定する。併せて、学内で課題を共有し、スペースの拡充、老朽設備の更新、研究機器の整備・共同利用の促進に段階的に取り組む。